

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 博章
(氏名) 清水 清作
TEL 0144-34-1111
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,189	△1.5	77	△21.7	6	△30.7	△124	—
23年3月期	8,311	△0.4	99	△26.0	9	△72.9	11	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13,911.72	—	△29.9	0.1	0.9
23年3月期	1,250.72	—	2.3	0.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,529	354	5.4	39,755.97
23年3月期	6,654	475	7.1	53,303.20

(参考) 自己資本 24年3月期 354百万円 23年3月期 475百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	380	△505	△36	146
23年3月期	649	△184	△255	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	4	40.0	0.9
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,559	△11.2	47	10.2	20	△10.1	△40	—	△4,508.86
通期	7,171	△12.4	110	42.0	52	736.2	28	—	3,251.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,916 株	23年3月期	8,916 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	8,916 株	23年3月期	8,916 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
(6) 法的規則について	7
(7) フジタ産業グループについて	9
(8) 減損会計について	9
(9) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について	9
(10) 食材について	10
(11) 顧客動向について	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) 内部管理体制の構築・運用状況	13
(6) 取締役の定数	14
(7) 自己株式の決定機関	14
(8) 株主総会の特別決議要件	14
(9) 取締役の選任の決議要件	14
(10) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 重要な会計方針	25
(7) 追加情報	26
(8) 財務諸表に関する注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(開示の省略)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから始まり、緩やかに回復してきたものの、円高の進行、タイの洪水の影響、欧州債務危機問題等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社の事業地盤の1つであります東北地区におきましては、東日本大震災の直接的な被害があったものの、復興に伴って緩やかではありますが、回復を実感しておりますが、当社の属する飲食業・小売業全般におきましては、同業他社との激しい価格競争が続いており、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は不採算店舗の閉店、販売管理費等の圧縮等、運営コストの削減に努める一方、新規事業展開や既存事業の出店を推進してまいりました。

店舗展開におきましては、新規事業であります「大阪王将」1店舗を含む6店舗の新規出店、1店舗の営業譲受による出店及び1店舗を業態変更により出店するとともに、4店舗の営業譲渡、5店舗を閉店いたしました。フランチャイザーとして、「BOOK・NET・ONE」加盟店2店舗を新規出店したことにより、加盟店舗数の合計が23店舗となりました。

これにより、当事業年度における当社の稼働店舗は23業態103店舗となり（前年同期末22業態104店舗）、売上高8,189百万円（前年同期比1.5%減）、販売費及び一般管理費は4,693百万円（同0.9%増）となりました。増加の主なものは原油価格高騰等による水道光熱費をはじめとする店舗経費の上昇によるものであります。

この結果、営業利益77百万円（同21.7%減）、経常利益6百万円（同30.7%減）となりました。特別損失に店舗閉鎖損失60百万円及び減損損失49百万円を計上し、当期純損失124百万円（前年同期、当期純利益11百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当事業年度の飲食部門におきましては、原材料・販売管理費等のコスト削減に努めるとともに、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては店舗会員等のターゲットを絞った販促活動による来店頻度向上と新規顧客の獲得の両方を行って売上高及び来店客数の増加に努めてまいりました。

また、飲食部門の店舗展開におきましては、5店舗の新規出店、1店舗の業態変更による出店、2店舗の改装及び2店舗を閉店し、当事業年度末の店舗数は前事業年度末より4店舗増加し、78店舗となりました。この結果、当事業年度末の売上高は4,913百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益53百万円（前年同期比54百万円増）となりました。

② 物販部門

当事業年度の物販部門におきましては、新規顧客の獲得及び会員特典の付与等による顧客の再来店を促す取組みを積極的に行ってまいりました。しかしながら、TSUTAYA業態のCD等メディア商品の売上不振及びレンタル分野の同業他社との値下げ競争の激化等、大変厳しい状況で推移いたしました。

また、物販部門の店舗展開におきましては、1店舗の新規出店、1店舗の営業譲受による出店、1店舗の改装、4店舗の営業譲渡及び3店舗を閉店し、当事業年度末の店舗数は前事業年度末に比べて5店舗減少し、25店舗となりました。この結果、当事業年度末の売上高は3,275百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益23百万円（前年同期比76百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,300百万円（前事業年度末2,171百万円）となり、128百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,064百万円から1,138百万円へ74百万円増）等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は4,226百万円（前事業年度末4,482百万円）となり、256百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減少（2,959百万円から2,798百万円へ161百万円減）及び長期前払費用の減少（112百万円から73百万円へ39百万円減）等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,603百万円(前事業年度末2,787百万円)となり、184百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少(330百万円から217百万円へ113百万円減)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(1,596百万円から1,514百万円へ81百万円減)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,571百万円(前事業年度末3,390百万円)となり、180百万円増加しました。主な要因は、社債の増加270百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は354百万円(前事業年度末475百万円)となり、120百万円減少しました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少(29百万円から△99百万円へ128百万円減)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ162百万円減少し、146百万円となりました。

営業活動により得られた資金は380百万円となり、前年同期と比べ269百万円減少しました。これは主に税引前当期純損失91百万円であるものの、非資金項目である減価償却費498百万円等によるものであります。

投資活動により支出した資金は505百万円となり、前年同期と比べ321百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出319百万円、定期預金の預入れによる支出257百万円等によるものであります。

財務活動により支出した資金は36百万円となり、前年同期と比べ218百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出1,840百万円があるものの、長期借入による収入1,629百万円、社債の発行による収入346百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	7.1	7.1	5.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.7	5.0	9.1
債務償還年数 (年)	10.9	8.2	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	4.8	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、原油価格の高騰や電力不足等が懸念され、当社の事業基盤であります北海道地区では景気の緩やかな回復を実感するに至っておらず、厳しい経済環境のもと推移するものと思われれます。

不採算店舗の閉店、不採算事業からの撤退及び中長期的に収益確保が見込まれる事業の出店を推進し、利益体質への転換を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高7,171百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益110百万円(同42.0%増)、経常利益52百万円(同736.2%増)、当期純利益28百万円(前年同期、当期純損失124百万円)を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業であります飲食業及び小売業は、長期的な見通しを踏まえた事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であると考えております。当社の収益体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、株主各位への利益還元として業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

誠に遺憾ながら、平成24年3月期の配当につきましては見送らせていただき、収益体質の強化・充実を図って株主各位への利益還元に努める所存でございます。

(5) 事業等のリスク

① フランチャイズ契約について

平成24年3月期において、当社の売上高の83.5%を占めるフランチャイジー事業において、当社は、(株)ダスキンやカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)等と締結したフランチャイズ契約に基づいて、「ミスタードーナツ」(平成24年3月期売上高全体の28.8%)や「TSUTAYA」(同17.6%)等の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償や営業の停止を求められる可能性があります。また、それらに付随して、飲食・物販業界における信用の低下のみならず社会的信用の低下を招くこと等により、新たなフランチャイズ契約が困難になること、違反をしていないフランチャイズ契約においても新規出店の許可を受けるために通常より長い時間を要するようになることや既存店の来店客数が減少すること等、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、フランチャイジー事業においては、フランチャイザーの経営方針、商品施策や経営状況等により、来店客数の減少や顧客単価の低下等を招き、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成24年3月末現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約に違反している事実はありません。また、オリジナルブランド事業においては、以下のとおりフランチャイジー事業と事業内容が類似する可能性のある店舗を展開しておりますが、当社は、現在運営している店舗につきフランチャイズ契約に違反がない旨の確約書を各フランチャイザーから受領しております。このようにフランチャイジー事業と事業内容が類似する可能性があるオリジナルブランド事業の今後の出店につきましては、対象となるフランチャイザーから、出店の都度、確約書により承認を得ることとしております。万一確約書による承認を得られない場合には、当社の事業展開等に制約を受ける可能性があります。

フランチャイジー事業		類似する可能性のあるオリジナルブランド事業
店舗ブランド	フランチャイザー	店舗ブランド
ザ・どん	(株)どん	かつてん

(注) (株)どんは、(株)ダスキンの子会社であります。

②事業展開について

(a) 出店政策について

平成24年3月末において、当社が展開しております店舗数の合計は103店であります。その内訳は、飲食部門のフランチャイジー事業65店舗及びオリジナルブランド事業13店舗の計78店舗、物販部門のフランチャイジー事業16店舗及びオリジナルブランド事業9店舗の計25店舗であります。また、出店場所はショッピングセンター内の出店が平成24年3月末で40店舗と全店舗数の38.8%となっております。なお、「BOOK・NET・ONE」及び「NET・ONE」のフランチャイザーとして24店舗の運営指導等を行っております。

当社の出店地域は、関東以北となっており、平成24年3月末において北海道70店舗、東北地方（青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県）30店舗、関東地方（栃木県、群馬県、神奈川県）3店舗であります。

従来、当社はフランチャイジー事業を中心とした出店を行う一方、不採算店舗を業態変更・閉店することで事業の拡大を図ってまいりました。今後は、従来から展開している北海道、東北地方にオリジナルブランド事業を中心に店舗展開を行う方針であります。出店条件に合致する物件が確保できないことにより計画通りに出店できない場合や、出店場所の周辺環境の変化により、出店後の販売状況が芳しくない場合等において、当社の事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

		第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第34期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(千円)		9,923,410	8,947,542	8,346,884	8,311,643	8,189,110
飲食部門(千円)		5,596,932	5,001,419	4,745,235	4,679,409	4,913,434
物販部門(千円)		4,326,477	3,946,123	3,601,649	3,632,234	3,275,676
営業利益(千円)		△177,015	76,368	133,925	99,101	77,603
経常利益(千円)		△283,635	13,136	33,307	9,026	6,257
特別損失のうち退店等に伴う損失(千円)		303,362	50,146	13,558	4,170	60,102
当期純利益(千円)		△902,133	20,489	22,709	11,151	△124,036
飲食部門	期末店舗数(店)	82	75	72	74	78
	フランチャイジー事業	68	60	58	61	65
	オリジナルブランド事業	14	15	14	13	13
物販部門	期末店舗数(店)	45	41	38	30	25
	フランチャイジー事業	29	25	24	20	16
	オリジナルブランド事業	16	16	14	10	9
合計	出店数(店)	15	4	3	6	8
	閉店数(店)	12	15	9	12	9
	期末店舗数(店)	127	116	110	104	103

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 退店等に伴う損失は、店舗閉鎖に伴う費用の合計額であります。
 3. 出店数には譲受店舗及び業態変更に伴う出店店舗が含まれております。
 4. 閉店数には譲渡店舗及び業態変更に伴う閉店店舗が含まれております。
 5. 第33期における営業部門の組織改編により、ウェルネス部門が物販部門に統合されたことに伴い、第32期以前の売上高についても、比較のためウェルネス部門の売上高は物販部門に含めております。

(b) 有利子負債依存度について

当社は、新規出店に際して建物入居のための敷金保証金、店舗建築、内装設備等のための資金が必要となります。加えて、フランチャイジー事業においては、加盟金、加盟保証金等の資金が必要となります。当社はこれらの資金を金融機関からの借入金及び社債の発行等により賅っているため、負債・純資産合計に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、平成24年3月期末で81.6%となっております。また、平成24年3月期における支払利息と社債利息の合計額は135,302千円であり、売上高の1.7%となっております。

今後につきましては、自己資本の強化に努める方針ですが、金利動向及び金融情勢の変化等による支払利息及び社債利息の増加等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第32期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第33期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第34期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(負債の部)					
短期借入金(千円)	100,000	—	370,000	442,000	371,834
1年内返済予定の長期借入金(千円)	2,010,947	2,111,196	1,731,978	1,596,101	1,514,516
1年内償還予定の社債(千円)	290,000	130,000	100,000	70,000	70,000
短期リース債務(千円)	—	—	2,354	5,286	11,995
社債(千円)	300,000	170,000	70,000	—	270,000
長期借入金(千円)	3,576,325	3,422,678	3,265,115	3,181,927	3,051,762
長期リース債務(千円)	—	—	8,084	18,533	36,460
小計(A)(千円)	6,277,273	5,833,874	5,547,531	5,313,849	5,326,569
負債・純資産合計(B)(千円)	7,775,597	7,140,682	6,853,984	6,654,087	6,529,740
(A) / (B)	80.7%	81.7%	80.9%	79.9%	81.6%

(c) 敷金保証金について

当社は、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成24年3月末現在、103店舗中、87店舗につき土地及び建物を賃借し、10店舗につき土地を賃借しております。その結果、敷金保証金の資産合計に占める割合は、平成24年3月末現在13.6%となっております。当該敷金保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸主の経営状況等によっては当該店舗に係る敷金保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に解除する場合には、当該契約解除により、敷金保証金の全部または一部が返還されないことや、将来において当該賃貸主が保有する他の物件を当社が賃借することが困難となる可能性があります。

(d) エリアフランチャイザー事業について

当社は「焼肉五苑」、「暖中」、「情熱ホルモン」及び「リラックス」のエリアフランチャイザー契約を締結しております。今後は、従来のフランチャイジー事業及びオリジナルブランド事業に加えて、当該事業を推進していく方針であります。

但し、加盟店の出店に際しては、出店条件に合致した物件が確保できないこと等により出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するため優秀な人材を必要としており、店舗責任者は時間をかけて教育することが必要であります。当社は、店舗責任者はすなわち社長代行であるとの認識から、その育成には十分な時間を掛けており、各フランチャイザーが定める研修や当社独自の研修を行うことで商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。また、年1回の定期採用のみならず、出店に備えた人材の確保を目的として技能・経験を考慮し、基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは、当社が店舗責任者等として必要な人材を十分に確保できなかった場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 中古品の仕入について

当社の「BOOK・NET・ONE」並びに「NET・ONE」においては一般消費者より、中古品を仕入れて販売しておりますが、新商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質・量とも安定的に中古品を確保できるとは限りません。従いまして、中古品の仕入状況によっては商品不足により販売機会を逃すことになり、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社は多くの業態を展開しており、各業態に必要とされる許可を得て営業活動を行っております。

(a) 食品衛生法について

当社の飲食部門では「食品衛生法」による規制を受けております。このため、店舗所在管轄都道府県知事の認可を得て営業しております。

当社は、食品衛生法の遵守を常に心掛け、各店舗が食品衛生管理者を管轄保健所に届出しており、衛生管理マニュアルに従って、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。また、外部による食品衛生検査を定期的実施し、衛生管理の徹底を図っております。

当社におきましては現在までに衛生問題に関連した重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありませんが、万一に備えて、生産物賠償責任保険及び食中毒・特定感染症利益担保特約を含んだ店舗総合保険契約を締結しております。

しかしながら、今後、店舗内において食中毒等の発生の危険性については否定できず、万一、当社の飲食店舗において食中毒等が発生した場合は、当社の業績等に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 食品リサイクル法について

平成19年12月に改正施行された食品リサイクル法(「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」)により、年間100トン以上食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社の飲食部門のうちショッピングセンター内で営業している店舗数の割合は、平成24年3月末現在において48.7%を占めており、ショッピングセンター自体で生ゴミ処理機等を導入しているため、現状において当社は食品リサイクル法において定められた外食事業者に該当しておりません。しかしながら、今後出店が増加することにより食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、同法の定める外食事業者に該当した場合には、既存の委託処理業者に加えて新たな食品廃棄物再処理可能業者等との取引を行う必要や、自社で再処理設備を購入し処理を行わざるを得なくなる等の必要が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 古物営業法について

当社の「BOOK・NET・ONE」並びに「NET・ONE」業態において、「古物営業法」に基づき「古物商」としてリサイクルショップを運営しております。

古物商は、営業所を管轄する公安委員会からの営業許可取得を必要としており、同法及び関連法令による規制の要旨は以下のとおりであります。

(イ) 古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(ロ) 盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、以って窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする。

(ハ) 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。

当社の直営店舗及びフランチャイズ加盟店舗は、古物商として許可を得て営業しており、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取り時の身分確認等、古物営業法に準拠した買取り及び台帳の保管を行っており、盗品買取りが判明した場合には被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社は、今後も盗品と思われる商品の買取りや未成年者からの買取りに関してはマニュアルを厳守させ、法令厳守体制を維持してまいります。

なお、同法の規制により、買取った商品が盗品又は遺失物と判明した場合には、1年以内であればこれを無償で被害者又は遺失主に回復することとされており、万一買取った商品が盗品等と判明した場合には当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 著作権等管理事業法について

当社の「TSUTAYA」業態におけるDVD・CD等のレンタルにおいては、月間の映像ソフトや音楽CDの貸与回数に応じた著作物使用料の支払いが義務付けられる著作権等管理事業法による規制を受けており、主務官庁（文化庁）の認可を得て営業しております。

また、「スペースクリエイティブ自遊空間」業態におきましては、店舗内にコンピュータや家庭用ゲーム機を設置しており、あらかじめコンピュータにインストールされているゲーム並びに家庭用ゲームソフト、DVD等映像ソフトをコンテンツとして提供しております。

これらは著作者にその権利が保護されており、著作権者に認められている権利に抵触する利用を行う事ができません。従って、当該事業にて業務利用しているこれらの各ソフトウェアは著作権者から業務用としての許諾を受けたもののみを使用しております。

万一同法の改正により著作権料の上昇等が発生した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 再販価格維持制度について

当社の取扱商品のうち、音楽CD・書籍並びに雑誌は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」（以下、「再販制度」）の適用を受けております。再販制度とは、メーカーが小売価格（定価）を制定し、これを販売者に遵守させる制度であります。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律では、その総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められており、平成13年3月末時点では著作物再販制度を廃止せず存置するとの意向が公正取引委員会より示されましたが、当該制度の見直しの方向性は現段階では予測困難であります。

万一当該制度の見直しにより、当該取扱商品の価格が低下した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 青少年育成条例について

当社の「スペースクリエイティブ自遊空間」、「TSUTAYA」及び「BOOK・NET・ONE」業態においては、青少年対策として、各都道府県の定める「青少年保護（健全）育成条例」の規制を受けております。

当社は、青少年の健全育成の観点から当該条例を遵守し、更なる社会的貢献を果たしていきたいと考えており、以下の対応を行っております。

- ①16歳未満の利用客には午後8時以降、18歳未満の利用客には午後10時以降の利用を認めておりません。
- ②有害図書類と指定されている、もしくは発行者により利用年齢制限を設けて発行されている図書類は、他の図書類と区分して陳列するとともにその旨を明確に表示し、18歳未満もしくは所定の年齢に達しない青少年による利用が行われないよう徹底しております。
- ③青少年に有害なインターネットコンテンツ対策として有害情報へのアクセスを制限するフィルタリングシステムを導入したパソコンを利用しております。
- ④未成年者の喫煙・飲酒等の防止に最大限の注意を払うものとし、定期的な店内巡回を行う等必要な措置をとることとしております。
- ⑤青少年からの古本等の買取りには保護者の同意を求めることとしております。
- ⑥警察との連絡を保ち、必要に応じて補導活動に協力することとしております。

しかしながら、当該規制の内容が変更された場合や万一当該条例に違反した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 中小小売商業振興法について

特定連鎖化事業（小売・飲食のフランチャイズ・チェーン）について、チェーン本部（フランチャイザー）の事業概要及び契約の主な内容等についての情報を、チェーンに加盟しようとする者（フランチャイジー）に対して事前に書面で開示し、説明することを義務付けております。これは特定連鎖化事業者である本部と加盟者の間で契約を巡るトラブルが生じることを防止するため定めているものであります。

当社は、加盟店としての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成24年3月末現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争等はありませんが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）について

「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日改正）において、フランチャイザーが契約前にフランチャイジーに開示することが望ましい項目を示しております。また、フランチャイザーが予測売上又は予測収益をフランチャイジーに開示する場合、根拠ある事実・合理的算定方法等に基づく必要性及び根拠となる事実・算定方法等を示す必要があることを示しております。これらは小売・飲食のみならず全ての業種のフランチャイズ・チェーンに関して適用されております。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ契約を締結しており、平成24年3月末現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありませんが、加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 個人情報の管理について

個人情報の管理に関しては、「個人情報の保護に関する法律」（平成21年6月5日改正）において、5千件を超える個人情報を取扱う企業が、本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受ける可能性があります。

当社が運営する「TSUTAYA」のDVD・CDのレンタル部門、「BOOK・NET・ONE」、「NET・ONE」並びに「スペースクリエイティブ自遊空間」業態は顧客毎に会員登録を行うため、会員の個人情報を保有しており、同法の規制を受けております。

フランチャイズ事業であります「TSUTAYA」並びに「スペースクリエイティブ自遊空間」は、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを当該フランチャイザーのサーバーに集積し、蓄積しております。

また、オリジナルブランド事業の「BOOK・NET・ONE」及び「NET・ONE」についても同様のシステムを構築しております。

いずれも、従業員は顧客が保有する会員カードを使用する等して、これらの会員の個人情報を閲覧することが可能なため、当社は個人情報管理規程において従業員に対して秘密保持を義務付ける等、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、顧客等からの信用の低下による売上減少や賠償金の支払い等により、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

(7) フジタ産業グループについて

当社の代表取締役社長である藤田博章は、昭和63年10月に北海道苫小牧市を中心にホームセンターやガソリンスタンド等を運営するフジタ産業(株)の代表取締役社長に就任し、平成14年10月からは非常勤の取締役会長（現任）に就いております。また、同社の発行済株式総数の92.6%を所有しております。

フジタ産業(株)は液化プロパンガスの輸送等を行っている藤田荷役(株)の発行済株式総数の100.0%を所有するとともに事務機器の卸売等を行っている(株)キミシマの発行済株式総数の67.5%を所有しております。

今後ともフジタ産業グループの事業上のリスクは、当社グループと分離されているものと認識しておりますが、同社において想定不能な不測の事態が生じた場合、藤田博章の当社代表取締役社長としての業務に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

減損会計の適用により、保有する固定資産及びファイナンス・リース資産等について減損処理が必要になった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社は、平成24年3月末現在において828人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、厚生労働省は、短時間労働者の所定外労働時間に対して割増賃金を支払うことを企業に義務付けるべく検討しておりますが、場合によっては当社の人件費負担が増加し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食材について

原産地、原材料、消費期限等の偽装問題や価格の高騰等、食材の安心・安全は外食業界全体にとって最重要事項であります。当社では食材の安全を第一に、安定的な確保を図っておりますが、食材の安全性に係る不安等により外食産業からの消費者離れが生じた場合、安全な食材の供給不足や食材市況に大幅な変動が生じた場合等においては、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客動向について

当社の顧客は個人が主体であるため、天候、流行、嗜好等の要因で商品・サービス等の販売状況等が左右されることにより来店客数が減少した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記に記載された業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の数値と異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び非連結子会社1社により構成されており、飲食部門（フランチャイジー事業14業態、オリジナルブランド事業2業態）は飲食物の販売、物販部門（フランチャイジー事業5業態、オリジナルブランド事業2業態）は主にメディア関連商品の販売を主たる業務としております。

飲食部門におきましてはエリアフランチャイザーとして3業態、物販部門におきましてはエリアフランチャイザーとして1業態及びフランチャイザーとして2業態を運営しております。

（平成24年3月31日現在）

飲 食 部 門			物 販 部 門		
ブランド名	店舗数	契約数	ブランド名	店舗数	契約数
フランチャイジー事業			フランチャイジー事業		
ミスタードーナツ	34	—	TSUTAYA	3	—
モスバーガー	6	—	スペースクリエイト自遊空間	8	—
ザ・どん	1	—	セリア生活用品	1	—
焼肉五苑	2	—	リラックス	1	—
アフロディーテ	1	—	宝くじ	3	—
ドトールコーヒーショップ	1	—			
はなまるうどん	4	—			
暖中	4	—			
北前そば高田屋	4	—			
情熱ホルモン	2	—			
ベビーフェイスプラネット	2	—			
米乃家	1	—			
ペッパーランチ	2	—			
大阪王将	1	—			
エリアフランチャイザー			エリアフランチャイザー		
焼肉五苑	—	—	リラックス	—	2
暖中	—	—			
情熱ホルモン	—	—			
小計	65	—	小計	16	2
オリジナルブランド事業			オリジナルブランド事業		
かつてん	11	—	BOOK・NET・ONE	7	—
キッチンワン	2	—	NET・ONE	2	—
			フランチャイザー		
			BOOK・NET・ONE	—	23
			NET・ONE	—	1
小計	13	—	小計	9	24
合計	78	—	合計	25	26

なお、非連結子会社の㈱フジックスは、コンビニエンスストア「ローソン」（1店舗）を経営しております。

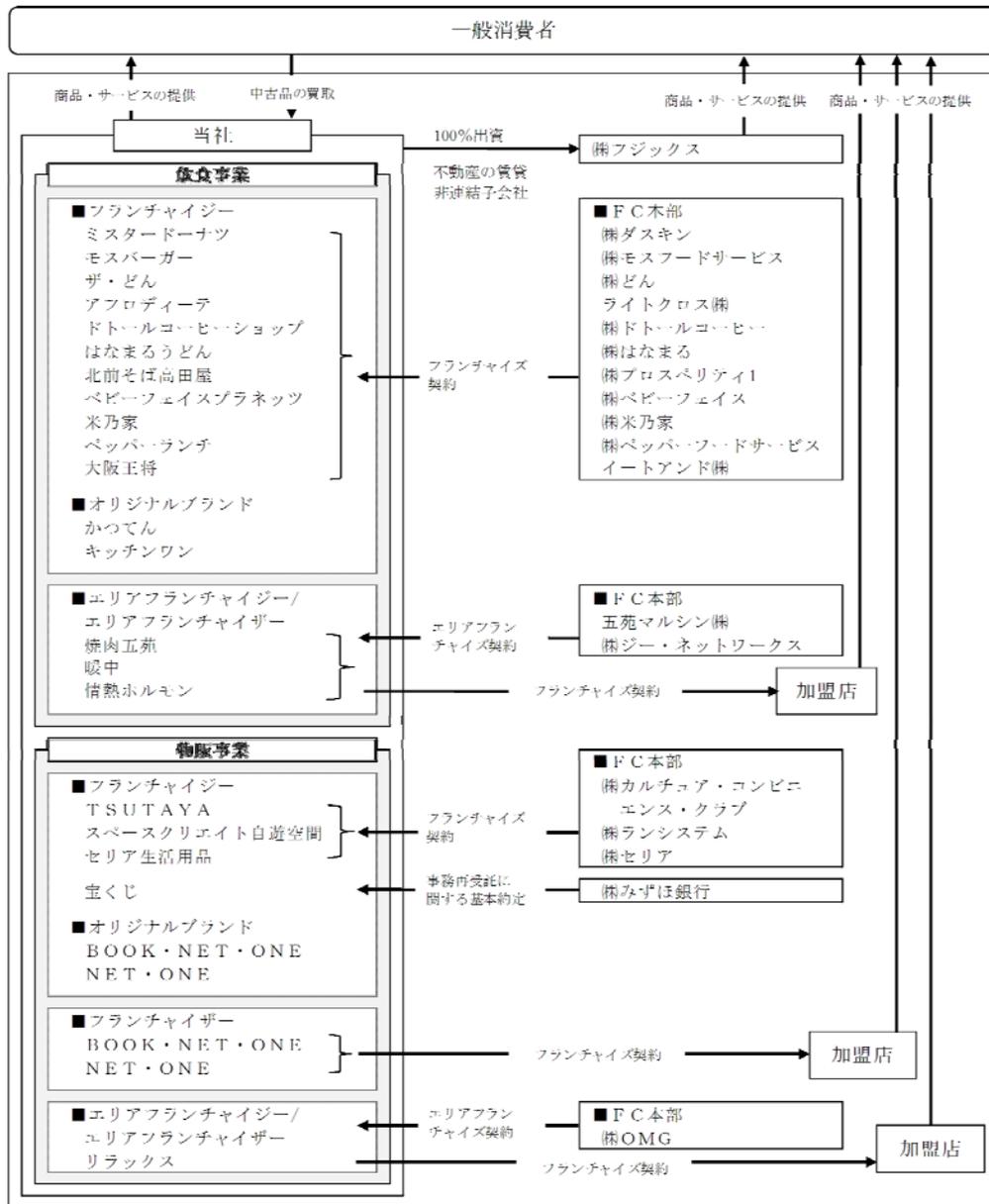
当社は飲食部門・物販部門共に複数のフランチャイズ本部と加盟契約を締結し、効率的に出店を推進することで事業展開を行ってまいりました。

しかし、フランチャイズ契約に伴って独自の発想・運営方法を持ち込むことが制限されるため、フランチャイジー事業の店舗運営で培ったノウハウを活かし、社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」を発揮する場としてオリジナルブランド事業を開発・出店し、運営に尽力してまいりました。

フランチャイジー事業における経験とノウハウの蓄積をオリジナルブランド事業の開発に活かすことと、各種の異なる業種・業態の店舗運営や顧客サービスの良い面をそれぞれ取り入れる当社独自の「シナジー経営」は、当社のビジネスモデルでなければ成し得ないものであり、店舗運営における効率性・生産性の向上、店舗の活性化とサービス・品質の向上等、大きな効果をもたらしております。

消費者のニーズがめまぐるしく変化し多様化が進む中で、当社は23業態を数える「多業種・多業態」展開を推進してまいりました。これは出店場所の選択肢が広がるとともに、業態の選定及び複数業態を組み合わせることで出店することが可能となります。日々お客様と直接接するなかで顧客ニーズの変化を的確に把握し、多様化が予測されるライフスタイルの変化に対応し、多様なサービスやノウハウを融合させて、店舗運営を行う所存でございます。

なお、出店に関する基本姿勢として、飲食部門・物販部門共にフランチャイジー事業・オリジナルブランド事業の双方の店舗展開を中心とした事業戦略を今後も継続しつつ、オリジナルブランドである「BOOK・NET・ONE」のフランチャイズ本部として加盟店の募集を積極的に実施し、出店の推進及び経営の指導・援助を行ってオリジナルブランド事業の拡大を図ってまいります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

一般店頭顧客に直接対応する事業を営む当社にとって、地域の皆様に愛され、お役に立てるかが事業の大前提であると考えております。従って「地域の皆様から支持を受け、信頼される企業でありたい」という強い信念をもって、これを経営理念としております。

飲食店並びに物販店を通じて当社が販売するものは単に食事や物品だけではなく、お客様の生活を様々に彩る「心の豊かさ」の販売を目指しております。今後も社訓であります「創意」・「熱意」・「誠意」をもって取組みたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標として、経常利益率の安定的な成長を重視しております。常にコスト削減及び収益改善意識を持ち、経常利益率の向上に努めております。なお、当事業年度は経常利益率0.1%、中期的な目標といたしまして経常利益率2.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲食部門・物販部門共にフランチャイジー事業・オリジナルブランド事業を、立地その他の要件を考慮したうえ展開する経営戦略を今後も継続するとともに、エリアフランチャイズ本部及び、物販部門のオリジナルブランドであります「BOOK・NET・ONE」のフランチャイズ本部として、加盟店の募集及び経営の指導・援助を行って事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が今後、中長期的戦略を実行するために対処すべき課題として、下記の事項を考えております。

- ① 「BOOK・NET・ONE」の更なる加盟店ネットワークの拡大（加盟店の積極的募集活動）
- ② オリジナルブランド事業を中心とする各ブランドのイメージ及び来店頻度の向上
- ③ 投下資本利益率（ROI）を基準とした新規出店の推進
- ④ 人材育成

(5) 内部管理体制の構築・運用状況

- ① 当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、職務分掌・権限等を規程に定め、各職位の責任と権限を明確にしたうえ、職務を遂行しております。

当社の取締役会は原則月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催して迅速な経営意思決定に努めております。さらに、取締役及び幹部社員をメンバーとする業績検討会議を月1回以上開催しており、コンプライアンスを含めた業務執行状況の監督及び月次の業績と問題点を把握し、経営方針の検討の場として機能させております。

- ② 当社は、監査役会を設置しております。常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、公正・客観的な立場から取締役の職務執行状況や重要な意思決定に対する監査を実施しております。

監査役会を原則月1回開催し、経営方針の妥当性を協議するとともに、監査役監査基準、監査計画等を策定し、会計監査人及び内部監査室と連携を深め、情報の共有に努めながら、全般的な監査を実施して随時必要な提言・助言並びに勧告を行っております。

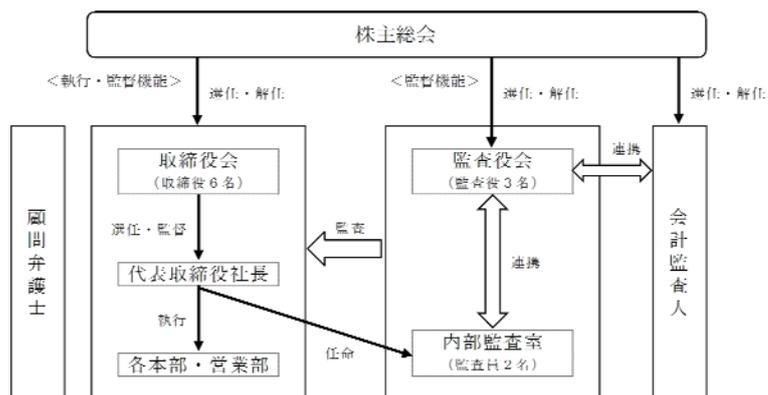
- ③ 内部管理体制の強化のための牽制組織として代表取締役社長直属の内部監査室を設けており、業務執行体制において客観性と公正性を持ち、法令を遵守しつつ会社の方針に沿った業務活動が行われていることを定期的に監査し、内部業務の管理・統制の徹底にあたっております。

また、法令並びに諸規程への準拠・整合性に対する監査の強化及び新規出店を含む全ての店舗並びに各部門の内部監査を実施しております。監査結果は内部監査室長より代表取締役社長に直接報告を行うとともに、諸課題・問題点の改善指示を該当部署に行って全社的な問題の共有と周知徹底を図っております。

- ④ コンプライアンス教育の一環として、当社の取締役及びパート・アルバイトを含む従業員を対象としたインサイダー取引規制に関する教育を行っております。また、関連部署（店舗）において個人情報の取扱い及び管理の重要性を周知徹底を図っております。

なお、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクローズを行っており、今後も積極的な情報開示の充実を図ってまいります。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式取得を可能とする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款に定めております。

(10) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,064,839	※1 1,138,997
売掛金	227,642	304,070
商品及び製品	610,817	638,101
原材料及び貯蔵品	37,925	45,581
前払費用	162,504	146,947
前払金	7,450	100
繰延税金資産	22,564	—
その他	37,879	26,507
流動資産合計	2,171,623	2,300,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,074,273	4,081,034
減価償却累計額	△2,229,818	△2,364,328
建物（純額）	※1 1,844,454	※1 1,716,706
構築物	191,035	188,906
減価償却累計額	△156,538	△159,389
構築物（純額）	34,496	29,517
機械及び装置	10,742	10,092
減価償却累計額	△8,454	△8,136
機械及び装置（純額）	2,288	1,956
車両運搬具	3,835	4,820
減価償却累計額	△3,552	△3,888
車両運搬具（純額）	283	931
工具、器具及び備品	1,927,197	1,936,876
減価償却累計額	△1,449,348	△1,509,464
工具、器具及び備品（純額）	477,849	427,412
土地	※1 573,649	※1 573,649
リース資産	27,645	59,323
減価償却累計額	△4,906	△13,256
リース資産（純額）	22,738	46,066
建設仮勘定	3,890	2,313
有形固定資産合計	2,959,651	2,798,553
無形固定資産		
のれん	13,349	3,300
借地権	140,000	140,000
商標権	225	176
ソフトウェア	1,548	1,068
その他	7,707	6,880
無形固定資産合計	162,831	151,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 250,933	※1 265,165
関係会社株式	25,000	25,000
出資金	198	200
長期貸付金	77,838	45,205
長期前払費用	112,874	73,435
敷金及び保証金	※1 915,652	※1 889,969
保険積立金	1,899	1,899
その他	250	250
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,359,647	1,276,125
固定資産合計	4,482,130	4,226,105
繰延資産		
社債発行費	334	3,328
繰延資産合計	334	3,328
資産合計	6,654,087	6,529,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,899	217,657
短期借入金	※1 442,000	※1 371,834
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,596,101	※1 1,514,516
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
リース債務	5,286	11,995
未払金	262,768	305,102
未払費用	13,655	24,636
未払法人税等	16,149	16,016
未払消費税等	15,998	23,549
前受金	11,927	16,932
預り金	23,068	31,153
流動負債合計	2,787,856	2,603,395
固定負債		
社債	—	270,000
長期借入金	※1 3,181,927	※1 3,051,762
繰延税金負債	6,784	10,738
退職給付引当金	28,654	—
リース債務	18,533	36,460
長期未払金	14,549	56,687
長期預り金	139,530	144,402
資産除去債務	999	1,828
固定負債合計	3,390,980	3,571,880
負債合計	6,178,836	6,175,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金		
資本準備金	47,702	47,702
資本剰余金合計	47,702	47,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,403	△99,091
利益剰余金合計	29,403	△99,091
株主資本合計	465,258	336,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,992	17,700
評価・換算差額等合計	9,992	17,700
純資産合計	475,251	354,464
負債純資産合計	6,654,087	6,529,740

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
飲食売上高	4,679,409	4,913,434
物販売上高	3,632,234	3,275,676
売上高合計	8,311,643	8,189,110
売上原価		
飲食売上原価	1,496,489	1,559,888
物販売上原価	2,063,370	1,857,992
売上原価合計	3,559,859	3,417,880
売上総利益	4,751,784	4,771,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,120	56,098
給与手当	1,740,645	1,753,066
法定福利費	110,895	109,582
福利厚生費	61,484	54,578
退職給付費用	6,861	8,918
ロイヤリティ	225,591	223,908
広告宣伝費	356,506	367,456
水道光熱費	373,337	386,883
支払手数料	221,018	233,779
租税公課	46,147	43,611
地代家賃	711,539	710,672
リース料	38,264	41,107
減価償却費	225,883	211,937
のれん償却額	10,165	10,046
その他	468,221	481,978
販売費及び一般管理費合計	4,652,683	4,693,626
営業利益	99,101	77,603
営業外収益		
受取利息	4,670	1,906
受取配当金	6,156	4,600
不動産賃貸料	99,594	107,663
受取保険金	6,091	13,053
その他	11,584	19,963
営業外収益合計	128,098	147,187
営業外費用		
支払利息	133,950	134,373
社債利息	1,796	928
社債発行費償却	678	536
不動産賃貸原価	67,624	71,964
その他	14,122	10,730
営業外費用合計	218,173	218,533
経常利益	9,026	6,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	280	—
固定資産受贈益	22,777	—
営業譲渡益	—	17,874
固定資産売却益	—	561
貸倒引当金戻入額	520	—
特別利益合計	23,578	18,435
特別損失		
固定資産除却損	—	9
店舗閉鎖損失	※1 4,170	※1 60,102
固定資産売却損	—	2,476
減損損失	※2 —	※2 49,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	—
災害による損失	7,484	4,023
特別損失合計	13,036	116,329
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	19,569	△91,635
法人税、住民税及び事業税	9,751	9,836
法人税等調整額	△1,333	22,564
法人税等合計	8,417	32,401
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,151	△124,036

飲食売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 期首原材料たな卸高			23,248			23,914	
II 当期原材料仕入高			1,497,154			1,566,377	
合計			1,520,403			1,590,291	
III 期末原材料たな卸高			23,914			30,403	
飲食売上原価			1,496,489	100.0		1,559,888	100.0

物販売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		625,730			610,817		
II 業務委託費		21,288			12,172		
III 当期商品仕入高		1,812,646			1,673,393		
合計		2,459,665			2,296,383		
IV 期末商品たな卸高		610,817	1,848,847	89.6	638,101	1,658,281	89.2
V レンタルソフト減価償却費			202,322	9.8		190,997	10.3
VI レンタルソフト除却損			12,200	0.6		8,712	0.5
物販売上原価			2,063,370	100.0		1,857,992	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	388,153	388,153
当期末残高	388,153	388,153
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,702	47,702
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,702	47,702
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	47,702	47,702
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,702	47,702
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,709	29,403
当期変動額		
剰余金の配当	△4,458	△4,458
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	11,151	△124,036
当期変動額合計	6,693	△128,494
当期末残高	29,403	△99,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,709	29,403
当期変動額		
剰余金の配当	△4,458	△4,458
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,151	△124,036
当期変動額合計	6,693	△128,494
当期末残高	29,403	△99,091
株主資本合計		
当期首残高	458,565	465,258
当期変動額		
剰余金の配当	△4,458	△4,458
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,151	△124,036
当期変動額合計	6,693	△128,494
当期末残高	465,258	336,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,024	9,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,031	7,707
当期変動額合計	△17,031	7,707
当期末残高	9,992	17,700
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,024	9,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,031	7,707
当期変動額合計	△17,031	7,707
当期末残高	9,992	17,700
純資産合計		
当期首残高	485,589	475,251
当期変動額		
剰余金の配当	△4,458	△4,458
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,151	△124,036
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,031	7,707
当期変動額合計	△10,338	△120,787
当期末残高	475,251	354,464

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,569	△91,635
減価償却費	527,203	498,907
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△17,874
減損損失	—	49,716
店舗閉鎖損失	—	60,102
災害損失	7,484	4,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	891	2,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△280	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△520	—
受取利息及び受取配当金	△10,827	△6,507
支払利息	135,747	135,302
固定資産受贈益	△22,777	—
社債発行費償却	678	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,700	1,924
売上債権の増減額 (△は増加)	63,847	△76,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,193	△34,940
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,424	39,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,211	△110,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,949	7,551
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,249	53,106
預り保証金の増減額 (△は減少)	780	1,571
小計	784,508	516,350
利息及び配当金の受取額	10,827	6,507
利息の支払額	△136,487	△133,099
法人税等の支払額	△9,677	△9,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,170	380,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327,392	△257,055
定期預金の払戻による収入	388,050	20,000
投資有価証券の取得による支出	△2,638	△2,569
投資有価証券の売却による収入	1,831	—
有形固定資産の取得による支出	△305,905	△319,620
有形固定資産の売却による収入	7,075	5,850
無形固定資産の売却による収入	218	827
事業譲渡による収入	—	17,874
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△301	△7,119
長期貸付金の回収による収入	18,993	32,633
敷金及び保証金の回収による収入	67,533	44,843
資産除去債務の履行による支出	△850	—
その他投資の増減額 (△は増加)	△31,171	△41,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,556	△505,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,000	△70,166
長期借入れによる収入	1,780,000	1,629,000
長期借入金の返済による支出	△1,999,064	△1,840,749
社債の発行による収入	—	346,469
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
配当金の支払額	△4,458	△4,101
リース債務の返済による支出	△3,871	△8,626
その他	—	△8,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,393	△36,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,220	△162,898
現金及び現金同等物の期首残高	99,934	309,155
現金及び現金同等物の期末残高	※ 309,155	※ 146,257

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以前に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～40年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間において定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額はありません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	578,943千円	537,789千円
土地	573,649	573,649
敷金及び保証金	68,448	63,552
定期預金	651,680	916,701
投資有価証券	85,287	87,546
計	1,958,028	2,179,238

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	292,000千円	135,834千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,586,088	4,421,098
計	4,878,088	4,556,932

2 偶発債務

従業員において、当社の福利厚生の一貫として、金融機関からの資金借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	従業員6名 5,636千円	従業員5名 2,704千円

(損益計算書関係)

※1 店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①固定資産売却損		
建物	2,695千円	43,286千円
構築物	—	1,408
工具、器具及び備品	5	735
②その他	—	14,672
計	4,170	60,102

2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
札幌市	店舗	建物付属設備
北海道登別市	店舗	建物付属設備、構築物

当社は、店舗を単位としてグルーピングを行っております。

運営する店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、収益が著しく低下したグルーピング単位ごとの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（49,716千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物付属設備46,394千円、構築物3,321千円であります。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,916	—	—	8,916
合計	8,916	—	—	8,916
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,916	—	—	8,916
合計	8,916	—	—	8,916
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,458	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,064,839千円	1,138,997千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△755,684	△992,739
現金及び現金同等物	309,155	146,257

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部門別の営業部を置き、各営業部は、取扱商品・サービスについてフランチャイズ本部等の指導のもと包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「飲食部門」及び「物販部門」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食部門」は、飲食店として飲食物の提供・販売、「物販部門」は、主にメディア関連商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,679,409	3,632,234	8,311,643	—	8,311,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,679,409	3,632,234	8,311,643	—	8,311,643
セグメント利益又は損失(△)	△709	99,810	99,101	—	99,101
セグメント資産	1,825,842	1,757,764	3,583,606	3,070,481	6,654,087
その他の項目					
減価償却費	151,385	276,848	428,234	—	428,234
のれんの償却額	3,965	6,200	10,165	—	10,165
のれんの未償却残高	5,599	7,500	13,349	—	13,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,549	236,368	346,917	9,577	356,494

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	飲食	物販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,913,434	3,275,676	8,189,110	—	8,189,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,913,434	3,275,676	8,189,110	—	8,189,110
セグメント利益又は損失（△）	53,962	23,640	77,603	—	77,603
セグメント資産	1,829,593	1,696,830	3,526,424	3,003,315	6,529,740
その他の項目					
減価償却費	144,006	254,744	398,751	—	398,751
のれんの償却額	3,846	6,200	10,046	—	10,046
のれんの未償却残高	1,750	1,550	3,300	—	3,300
減損損失	47,916	—	47,916	—	47,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,709	213,464	376,174	2,441	378,615

（注） 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない主に本社資産であり、その関連費用は一定の按分比率により各報告セグメントで負担しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	53,303.20円	39,755.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	11,151.44円	△13,911.72円

（注） 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	11,151	△124,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	11,151	△124,036
期中平均株式数（株）	8,916	8,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ、ストック・オプション等、税効果会計、退職給付、賃貸不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は最終消費者に対する飲食業及び小売業を主に行っているため、該当事項はありません。

② 仕入実績

前事業年度及び当事業年度の仕入実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月 31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月 31 日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
飲食部門						
フランチャイジー事業						
ミスタードーナツ	657,859	19.9	688,607	20.0	30,747	4.7
モスバーガー	139,918	4.2	139,033	4.0	△884	△0.6
ザ・どん	24,521	0.7	13,412	0.4	△11,108	△45.3
焼肉五苑	75,351	2.3	61,796	1.8	△13,554	△18.0
アフロディーテ	7,976	0.2	8,824	0.3	848	10.6
ドトールコーヒーショップ	10,396	0.3	10,492	0.3	95	0.9
はなまるうどん	82,328	2.5	93,895	2.7	11,566	14.0
暖中	114,442	3.5	110,889	3.2	△3,553	△3.1
北前そば高田屋	102,959	3.1	100,972	2.9	△1,987	△1.9
情熱ホルモン	26,759	0.8	21,940	0.6	△4,818	△18.0
ベビーフェイスプラネッツ	38,271	1.2	52,168	1.5	13,896	36.3
米乃屋	7,195	0.2	5,925	0.2	△1,269	△17.6
ペッパーランチ	21,707	0.6	41,185	1.2	19,477	89.7
大阪王将	—	—	35,963	1.0	35,963	—
フランチャイジー事業計	1,309,689	39.5	1,385,108	40.1	75,419	5.8
オリジナルブランド事業						
かつてん	154,675	4.7	149,567	4.3	△5,107	△3.3
キッチンワン	32,789	1.0	31,700	0.9	△1,088	△3.3
オリジナルブランド事業計	187,465	5.7	181,268	5.3	△6,196	△3.3
飲食部門計	1,497,154	45.2	1,566,377	45.4	69,222	4.6
物販部門						
フランチャイジー事業						
TSUTAYA	842,579	25.5	899,082	26.0	△158,019	△14.9
スペースクリエイト自遊空間	97,873	3.0	101,432	2.9	3,559	3.6
セリア生活良品	92,766	2.8	105,265	3.0	12,499	13.5
リラックス	△109	△0.0	12,172	0.4	△9,006	△42.5
宝くじ	210,288	6.3	213,311	6.2	3,023	1.4
フランチャイジー事業計	1,243,398	37.6	1,331,264	38.6	△147,943	△10.0
オリジナルブランド事業						
BOOK・NET・ONE	545,247	16.5	532,296	15.4	△12,950	△2.4
NET・ONE	24,000	0.7	21,714	0.6	△2,285	△9.5
オリジナルブランド事業計	569,248	17.2	554,011	16.1	△15,236	△2.7
物販部門計	1,812,646	54.8	1,885,276	54.6	△163,180	△8.0
合計	3,309,801	100.0	3,451,653	100.0	△143,852	△4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度の売上実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31 日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31 日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
飲食部門						
フランチャイジー事業						
ミスタードーナツ	2,282,160	27.5	2,356,656	28.8	74,496	3.3
モスバーガー	328,594	4.0	329,743	4.0	1,148	0.3
ザ・どん	66,536	0.8	38,065	0.5	△28,471	△42.8
焼肉五苑	192,522	2.3	174,447	2.1	△18,074	△9.4
アフロディーテ	23,329	0.3	25,905	0.3	2,576	11.0
ドトールコーヒーショップ	24,709	0.3	24,135	0.3	△574	△2.3
はなまるうどん	219,629	2.6	256,576	3.1	36,947	16.8
暖中	371,882	4.5	362,199	4.4	△9,682	△2.6
北前そば高田屋	320,426	3.9	323,519	4.0	3,093	1.0
情熱ホルモン	78,287	0.9	69,111	0.8	△9,176	△11.7
ベビーフェイスプラネット	119,681	1.4	174,571	2.1	54,889	45.9
米乃屋	19,147	0.2	17,452	0.2	△1,694	△8.9
ペッパーランチ	57,281	0.7	110,448	1.3	53,167	92.8
大阪王将	—	—	94,196	1.2	94,196	—
フランチャイジー事業計	4,104,188	49.4	4,357,031	53.2	252,843	6.2
オリジナルブランド事業						
かつてん	475,824	5.7	461,407	5.6	△14,416	△3.0
キッチンワン	99,397	1.2	94,994	1.2	△4,402	△4.4
オリジナルブランド事業計	575,221	6.9	556,402	6.8	△18,818	△3.3
飲食部門計	4,679,409	56.3	4,913,434	60.0	234,025	5.0
物販部門						
フランチャイジー事業						
TSUTAYA	1,638,543	19.7	1,438,617	17.6	△199,926	△12.2
スペースクリエイト自遊空間	625,299	7.5	641,174	7.8	15,875	2.5
セリア生活良品	126,459	1.5	143,731	1.8	17,271	13.7
リラックス	44,090	0.6	28,497	0.3	△15,593	△35.4
宝くじ	229,688	2.8	232,794	2.8	3,106	1.4
フランチャイジー事業計	2,664,080	32.1	2,484,815	30.3	△179,265	△6.7
オリジナルブランド事業						
BOOK・NET・ONE	898,959	10.8	732,894	8.9	△166,065	△18.5
NET・ONE	69,193	0.8	57,966	0.7	△11,227	△16.2
オリジナルブランド事業計	968,153	11.6	790,861	9.7	△177,292	△18.3
物販部門計	3,632,234	43.7	3,275,676	40.0	△356,558	△9.8
合計	8,311,643	100.0	8,189,110	100.0	△122,533	△1.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記「BOOK・NET・ONE」には、フランチャイザー売上高が前事業年度337,376千円、当事業年度は319,868千円含まれております。